



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 2021年11月26日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	3,925	1.5	399	12.9	295	22.6
2021年3月期中間期	3,863	18.8	353		381	

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 104百万円 (%) 2021年3月期中間期 2,896百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	34.88	30.73
2021年3月期中間期	45.57	36.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	551,109	17,682	3.2
2021年3月期	529,029	17,835	3.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 17,660百万円 2021年3月期 17,813百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,520	8.1	290	30.4	260	27.2	29.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P6「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及びP11「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	8,416,000株	2021年3月期	8,416,000株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	99,177株	2021年3月期	104,258株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	8,314,490株	2021年3月期中間期	8,363,926株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	3,033	2.9	368	14.2	277	23.6
2021年3月期中間期	2,946	22.1	322		363	

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	32.73
2021年3月期中間期	43.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	548,967	16,560	3.0
2021年3月期	526,865	16,717	3.1

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 16,560百万円 2021年3月期 16,717百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,810	8.7	270	27.3	250	22.5	28.69

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.73	—	10.73	11.46
2022年3月期	—	5.78			
2022年3月期(予想)			—	5.78	11.56

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
3. 補足情報	
2022年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	75,889	82,544
買入金銭債権	7,999	—
金銭の信託	529	614
有価証券	116,746	133,626
貸出金	308,219	314,975
リース債権及びリース投資資産	3,860	3,726
その他資産	6,085	5,378
有形固定資産	7,445	7,446
無形固定資産	578	617
退職給付に係る資産	285	293
繰延税金資産	47	80
支払承諾見返	4,557	4,983
貸倒引当金	△3,216	△3,177
資産の部合計	529,029	551,109
負債の部		
預金	471,348	490,699
借入金	33,811	36,337
その他負債	1,010	1,056
睡眠預金払戻損失引当金	22	22
偶発損失引当金	92	82
役員株式給付引当金	34	49
業績連動賞与引当金	1	0
繰延税金負債	119	—
再評価に係る繰延税金負債	194	194
支払承諾	4,557	4,983
負債の部合計	511,194	533,426
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,450	7,693
自己株式	△88	△84
株主資本合計	16,970	17,218
その他有価証券評価差額金	337	△49
土地再評価差額金	388	388
退職給付に係る調整累計額	116	102
その他の包括利益累計額合計	842	442
非支配株主持分	21	22
純資産の部合計	17,835	17,682
負債及び純資産の部合計	529,029	551,109

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	3,863	3,925
資金運用収益	2,419	2,499
(うち貸出金利息)	1,897	1,949
(うち有価証券利息配当金)	509	524
役務取引等収益	358	433
その他業務収益	102	—
その他経常収益	984	991
経常費用	3,510	3,526
資金調達費用	145	187
(うち預金利息)	140	184
役務取引等費用	359	354
その他業務費用	14	0
営業経費	2,079	2,139
その他経常費用	911	843
経常利益	353	399
特別利益	48	—
固定資産処分益	24	—
事業譲渡益	23	—
国庫補助金	1	—
特別損失	2	0
固定資産処分損	1	0
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前中間純利益	399	399
法人税、住民税及び事業税	16	102
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	17	103
中間純利益	382	295
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	381	295

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	382	295
その他の包括利益	2,514	△400
その他有価証券評価差額金	2,508	△387
退職給付に係る調整額	6	△13
中間包括利益	2,896	△104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,896	△104
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,025	△55	16,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する 中間純利益			381		381
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	380	△38	342
当中間期末残高	7,886	1,722	7,405	△93	16,921

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2,662	458	△69	△2,273	21	14,327
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1
親会社株主に帰属する 中間純利益						381
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,508	—	6	2,514	0	2,514
当中間期変動額合計	2,508	—	6	2,514	0	2,857
当中間期末残高	△153	458	△63	241	21	17,184

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,450	△88	16,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△52		△52
親会社株主に帰属する 中間純利益			295		295
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	243	4	247
当中間期末残高	7,886	1,722	7,693	△84	17,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	337	388	116	842	21	17,835
当中間期変動額						
剰余金の配当						△52
親会社株主に帰属する 中間純利益						295
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△387	—	△13	△400	0	△400
当中間期変動額合計	△387	—	△13	△400	0	△152
当中間期末残高	△49	388	102	442	22	17,682

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用していましたが、当中間連結会計期間より、期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

また、この他、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	75,772	82,337
買入金銭債権	7,999	—
金銭の信託	529	614
有価証券	117,190	134,069
貸出金	310,439	317,121
その他資産	5,341	4,626
その他の資産	5,341	4,626
有形固定資産	7,412	7,410
無形固定資産	566	608
前払年金費用	118	145
繰延税金資産	—	81
支払承諾見返	4,557	4,983
貸倒引当金	△3,061	△3,032
資産の部合計	526,865	548,967
負債の部		
預金	471,609	491,179
借入金	32,669	35,015
その他負債	898	879
未払法人税等	42	60
リース債務	48	51
資産除去債務	36	45
その他の負債	772	723
睡眠預金払戻損失引当金	22	22
偶発損失引当金	92	82
役員株式給付引当金	34	49
業績連動賞与引当金	1	0
繰延税金負債	67	—
再評価に係る繰延税金負債	194	194
支払承諾	4,557	4,983
負債の部合計	510,147	532,407
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
資本準備金	1,722	1,722
利益剰余金	6,470	6,696
利益準備金	813	824
その他利益剰余金	5,657	5,872
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,585	3,800
自己株式	△88	△84
株主資本合計	15,991	16,221
その他有価証券評価差額金	337	△49
土地再評価差額金	388	388
評価・換算差額等合計	726	339
純資産の部合計	16,717	16,560
負債及び純資産の部合計	526,865	548,967

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	2,946	3,033
資金運用収益	2,432	2,513
(うち貸出金利息)	1,903	1,955
(うち有価証券利息配当金)	517	531
役務取引等収益	358	434
その他業務収益	102	—
その他経常収益	53	86
経常費用	2,624	2,664
資金調達費用	142	186
(うち預金利息)	140	184
役務取引等費用	359	354
その他業務費用	14	0
営業経費	2,044	2,105
その他経常費用	64	18
経常利益	322	368
特別利益	47	—
固定資産処分益	24	—
事業譲渡益	23	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前中間純利益	368	368
法人税、住民税及び事業税	6	92
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	5	90
中間純利益	363	277

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,194	6,079
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1	△1
利益準備金の積立				0		△0	—
中間純利益						363	363
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	0	—	361	362
当中間期末残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,556	6,441

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,633	△2,662	458	△2,203	13,429
当中間期変動額						
剰余金の配当		△1				△1
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		363				363
自己株式の取得	△47	△47				△47
自己株式の処分	9	9				9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			2,508	—	2,508	2,508
当中間期変動額合計	△38	323	2,508	—	2,508	2,832
当中間期末残高	△93	15,957	△153	458	304	16,262

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,585	6,470
当中間期変動額							
剰余金の配当						△52	△52
利益準備金の積立				10		△10	—
中間純利益						277	277
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	10	—	214	225
当中間期末残高	7,886	1,722	1,722	824	2,072	3,800	6,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88	15,991	337	388	726	16,717
当中間期変動額						
剰余金の配当		△52				△52
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		277				277
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△387	—	△387	△387
当中間期変動額合計	4	229	△387	—	△387	△157
当中間期末残高	△84	16,221	△49	388	339	16,560

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用していましたが、当中間会計期間より、期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

また、この他、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。